

仲間の仕事と暮らしを守る建設アクション運動を はたらく仲間の団結で立ち上がる

書記長 小番 徹



建設アクションとしての中小企業庁への要請行動で
要請書を渡す各組合の代表

国民生活の軽視を許さず 民主主義、憲法を守る

東京土建は組合綱領で示されているように、社会変革の立場で命と生活と仕事を守られる政治を求めて、運動をすすめています。

昨年建設アクション運動と連



5. 3憲法集会での東京土建のデモ行進

携し「要求実現アクション」として、参議院選挙に向けた「平和・憲法」「消費税減税・インボイス阻止」「社会保険拡充」の3つの要求と運動

大軍拡路線にストップ

昨年

元気の源になります。

政府は軍備増強と「軍事費予算GDP比2%5年計画」として打ち出していますが、大きな問題点は、経済停滞から抜け出す道筋を示さないまま「軍事大国」(2%で世界第3位)になろうとしていること、そんな状況下、国債でまかなうどころか、社会保障の削減や消費税の増税を国民に押しつけることになりかねません。

また、突然政府が打ち出した「マイナカード義務化」が大問題です。カードに関する法律では、取得は本人の申請であり、あくまで任意です。保険証完全廃止はカード取得の事実上の強制であり違法です。ばく大な予算を注ぎ込んで、カード普及を図ろうとするのでしょうか。国家による個人情報の一元管理や、監視社会の構築などマイナンバーの危険性があらためて明確になっています。

2023年も要求実現アクションとして、すべての仲間との学習と交流を通じて、集会・宣伝・署名・要請など、私たちの命と生活を守るための運動を大きく取り組んでいきましょう。何としても、営業と仕事をむしばむ「インボイス制度撤回!」、監視社会への危険な道筋である「マイナカード義務化阻止!」。そして「平和でこそ建設産業は成り立つ」を胸に、大軍拡路線を阻止し平和憲法を守る運動を前進させましょう。

昨夏の参院選後の政局では、安倍元首相「国葬」問題や、マイナンバーカード義務化問題など、国民の声をよそに国会議論すらもしない強権的な政治が横行しています。コロナや物価高に苦しむ国民の不満を抑え込む強権的な体制強化が進められることは、日本の民主主義を根底からおびやかすものです。

2022年の建設アクション運動は、組合員の相談が全支部で2万7千件を超え、組合機能をいかになく発揮させ、公的給付につなげました。自治体要請行動は全支部49自治体に要請を行ない、資材高騰や物価高対策など仲間の要求で運動を作り上げてきました。さらに国への要請も数次に渡り、経産省や財務省に向

建設産業では、岸田首相が建設販上げを重要政策と位置づけました。実際、公共工事受注企業に直接雇用されている労働者や間接部門等の労働者の賃上げを行なう原資は確保されているとしています。が、建設労働者全体の賃上げ政策が必要です。労働協約締結を含む産業における健全な労使関係の構築こそ労働政策の要です。2023年は、引き続き「賃金引上げ3つの重



達成を喜ぶ墨田支部の仲間

東京土建は仲間の皆さん一人一人が主人公です。所属する群や分会の活動に仲間が集い、何より楽しく活動できる場所にするには、皆さんが主体となって活動の計画を立て、仲間であつたがりを強くすることです。「仕事の悩み、相談」「くらしの相談」「組合業務の説明」「分会レク計画」など、みんなで企画し仲間の声を集めることが、組合の

2023年も要求実現アクションとして、すべての仲間との学習と交流を通じて、集会・宣伝・署名・要請など、私たちの命と生活を守るための運動を大きく取り組んでいきましょう。何としても、営業と仕事をむしばむ「インボイス制度撤回!」、監視社会への危険な道筋である「マイナカード義務化阻止!」。そして「平和でこそ建設産業は成り立つ」を胸に、大軍拡路線を阻止し平和憲法を守る運動を前進させましょう。

数次に渡り国へ要請 国保料減免、コロナ給付も

賃上げ3課題
前進させる

今年こそ増勢の年に 群会議・分会活動を大切に

東京土建は仲間の皆さん一人一人が主人公です。所属する群や分会の活動に仲間が集い、何より楽しく活動できる場所にするには、皆さんが主体となって活動の計画を立て、仲間であつたがりを強くすることです。「仕事の悩み、相談」「くらしの相談」「組合業務の説明」「分会レク計画」など、みんなで企画し仲間の声を集めることが、組合の



小番書記長

2022年はコロナ禍3年目のうえ、ロシアによるウクライナ侵襲、そして資材高騰に続き、異常な円安も相まった物価の急上昇が、私たちの仕事と生活に多大な影響を及ぼしました。日本は「賃金が上がらない国」として今や世界的にも認知されています。30年近く実質賃金が上がらない状況では現在の物価高騰はカバーできず、生活不安はますます高まっている状況です。金融緩和をはじめ大企業

仲間

3年の経験を活かしコロナと向き合いながら「仲間が苦難の時こそ組合の出番だ」ということをみんなで確認し、組織拡大運動にも大奮闘し、

建設産業では、岸田首相が建設販上げを重要政策と位置づけました。実際、公共工事受注企業に直接雇用されている労働者や間接部門等の労働者の賃上げを行なう原資は確保されているとしています。が、建設労働者全体の賃上げ政策が必要です。労働協約締結を含む産業における健全な労使関係の構築こそ労働政策の要です。2023年は、引き続き「賃金引上げ3つの重

点課題(最低賃金引上げ・公契約条例制定・大手企業交渉とパートナーシップ協約)」を前に進めます。

は、自治体への働きかけはもちろん、地域小零細業者の困難さを地域経済・地域金融問題としてとらえ、債務減免や税金への働きかけとして地域相談会を旺盛に行なうなどの取り組みが重要です。

2023年はあらためて「群・分会の活性化強化」を重点課題として挙げ、より具体的な行動提起や、各支部の経験を全都で活かしていきます。群・分会(基礎組織)が活性化し機能することは、より仲間の声が運動方針に反映されます。そして本部や支部からの行動提起や運動の意義も多くの仲間にも伝わり、組合運動が仲間の要求を基にした要求運動となり、大衆的に運動のすそ野が広がります。また、新しい仲間や青年組合員にも組合定着や活動参加、そして労働組合運動を担う活動家育成への道筋となります。

光り輝く団結の力で

苦難のときこそ組合の出番

東京土建の存在を地域や現場で示すことができたのも「労働組合の役割」を多くの役員活動家が自覚し、運動を止めずに進めてきた結果です。仲間

けの要請を行ない、支部の仲間も参加して窮状を訴えました。その他、地域貢献活動や、国保料減免制度実施、どけん共済からのコロナ傷病見舞金支給など、産業分野のみならず社会保障拡充運動とも連動させアクション運動を多くの課題とつなげました。

今年もさらに多くの仲間の声と要求を基にした建設アクション運動をさらに発展させ、運動の成果を仲間にも周知しかえしていきます。

建設アクション運動はこうした様々な下で働く仲間の仕事と生活の要求を運動で実践し、仲間の参加で大衆的に今年もすすめていきます。

元気の源になります。